

統計表

〔単位:事業所数〕

I 女性の就業環境

1 女性の配置・昇進

(1) 女性の配置状況

	全ての職種に女性を配置している	女性を配置していない職種がある	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	581	391	972	18	990
令和元年度	570	375	945	17	962

(2) 女性を配置していない理由(複数回答)

	体力が必要だから	女性が希望しないから	特殊な資格が必要だから	外勤、出張が多いから	深夜労働があるから	残業が多いから	
平成30年度	171	157	101	34	39	25	
令和元年度	164	141	91	53	38	29	
	外部との折衝が多いから	女性は家庭責任を担っているので補助的業務に配置する必要があるから	転勤があるから	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	20	12	9	58	382	9	391
令和元年度	24	9	6	64	367	8	375

2 女性の役員・管理職

(1) 女性を役員に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	479	496	975	15	990
令和元年度	475	481	956	6	962

(2) 役員に占める女性の割合

(単位:人)

事業所規模	全体役員数	女性役員数	役員に占める女性役員の割合
平成30年度	3,230	758	23.5%
令和元年度	3,052	731	24.0%
10~29人	1,218	367	30.1%
30~49人	678	175	25.8%
50~100人	489	100	20.4%
101~300人	423	73	17.3%
301人以上	244	16	6.6%

(3) 女性を管理職に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	340	635	975	15	990
令和元年度	301	651	952	10	962

(4) 管理職に占める女性の割合

(単位:人)

事業所規模	全体管理職数	女性管理職数	管理職に占める女性管理職の割合
平成30年度	4,979	827	16.6%
令和元年度	4,790	799	16.7%
10～29人	736	155	21.1%
30～49人	666	122	18.3%
50～100人	713	108	15.1%
101～300人	1,239	204	16.5%
301人以上	1,436	210	14.6%

(5) 女性を主任・係長相当職に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	451	524	975	15	990
令和元年度	383	571	954	8	962

(6) 主任・係長相当職に占める女性の割合

(単位:人)

事業所規模	全体主任・係長相当職数	女性主任・係長相当職数	主任・係長相当職に占める女性主任・係長相当職の割合
平成30年度	6,217	2,129	34.2%
令和元年度	6,082	2,058	33.8%
10～29人	608	196	32.2%
30～49人	671	242	36.1%
50～100人	671	184	27.4%
101～300人	1,323	433	32.7%
301人以上	2,809	1,003	35.7%

(7) 女性を役員・管理職に登用しない理由(複数回答)

	管理職に登用するのに十分な経験・能力を有する女性が少ないから	適当な職種、業務がないから	将来の管理職に就く可能性のある女性がいるが経験年数が不足しているから	女性がキャリアアップを希望しないから	女性従業員が少ないから	女性は勤続年数が短いから	家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられないから	
平成30年度	137	106	75	47	29	23	20	
令和元年度	129	90	84	48	24	21	18	
	事業所(経営者)の方針だから	仕事がつく、女性には無理だと思うから	結婚出産を理由に、退職してしまうから	上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性管理職を希望しないから	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	23	20	1	1	59	385	414	799
令和元年度	13	7	5	0	51	360	565	925

(8) 女性の管理職(課長相当職以上)、及び主任・係長相当職の人数の変化

ア 課長相当職以上

	かなり増えた	やや増えた	変わっていない	やや減った	かなり減った	わからない・女性従業員が少ない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	7	122	653	20	7	102	911	79	990
令和元年度	8	110	650	22	4	75	869	93	962

イ 主任・係長相当職

	かなり増えた	やや増えた	変わっていない	やや減った	かなり減った	わからない・女性従業員が少ない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	36	184	584	15	3	91	913	77	990
令和元年度	26	179	553	19	2	77	856	106	962

3 女性のキャリア形成

(1) 女性従業員の職業意識向上のための取組（複数回答）

	責任ある仕事を任せる	仕事と家庭の両立支援	仕事の配分や教育訓練において男女同様に扱う	会議等への女性の出席機会の拡大	自己啓発の促進	管理職への女性の登用を進める	
平成30年度	692	458	302	272	183	190	
令和元年度	683	456	262	233	181	157	
	女性に対する教育訓練の充実	女性リーダー制や女性プロジェクトチーム導入	女性の活躍に対する男性従業員の意識啓発の実施	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	171	78	51	56	924	66	990
令和元年度	136	73	40	43	914	48	962

(2) 女性の能力発揮のために必要な行政施策（複数回答）

	仕事と家庭の両立支援	保育サービスの充実	女性に対する意識啓発	法人税の軽減措置	キャリアアップ研修など人材育成のサポート	事業主に対する意識啓発	男性に対する意識啓発	
平成30年度	598	463	270	222	219	169	123	
令和元年度	542	447	289	213	185	171	138	
	女性に対する教育訓練の充実	目標達成企業への助成制度(財政的支援)	ロールモデル(模範、手本)の提示	男性の育児休業取得の促進	女性活躍取組事例の提示	女性の起業に対する支援	女性管理職比率の義務化	女性活躍を推進するアドバイザーの派遣
平成30年度	188	106	97	108	76	67	39	43
令和元年度	135	99	97	88	67	46	37	37
	表彰制度の創設	公共事業の入札参加資格への優先的措置	女性管理職比率の公表の義務化	事業所の取組の公表	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	50	33	31	28	30	914	76	990
令和元年度	31	26	24	19	33	897	65	962

II ワーク・ライフ・バランス

1 仕事と育児の両立

(1) 仕事と育児の両立支援における労働協約、就業規則等の明文化状況

	明文化している	していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	747	218	965	25	990
令和元年度	755	199	954	8	962

(2) 出産・育児理由による退職者の状況

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	149	802	27	978	12	990
令和元年度	156	780	23	959	3	962

(3) 独自の育児休業(上乗せ措置を含む)等制度の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	234	737	971	19	990
令和元年度	219	734	953	9	962

(4) 育児休業取得率及び取得期間

ア 育児休業取得率

(単位:人)

事業所規模	女性			男性		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
平成30年度	786	770	98.0%	586	51	8.7%
令和元年度	975	937	96.1%	756	55	7.3%
10～29人	95	86	90.5%	59	14	23.7%
30～49人	107	105	98.1%	74	9	12.2%
50～100人	118	115	97.5%	50	4	8.0%
101人～300人	212	196	92.5%	157	12	7.6%
301人以上	443	435	98.2%	416	16	3.8%

イ 育児休業取得期間

(単位:人)

事業所規模	女性								男性							
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上
平成30年度	4	6	20	42	387	296	14	1	34	11	1	2	2	1	0	0
令和元年度	2	6	63	84	326	442	12	2	38	7	4	1	3	2	0	0
10～29人	2	2	3	5	45	27	1	1	12	2	0	0	0	0	0	0
30～49人	0	2	3	5	43	49	3	0	5	1	1	1	1	0	0	0
50～100人	0	0	1	7	47	57	3	0	2	1	0	0	0	1	0	0
101～300人	0	2	5	21	64	103	0	1	7	2	1	0	1	1	0	0
301人以上	0	0	51	46	127	206	5	0	12	1	2	0	1	0	0	0

(5) 男性の育児のための連続1週間以上の休暇取得事例の有無(育児休業以外)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	47	923	970	20	990
令和元年度	49	899	948	14	962

(6) 「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」・「育メン休暇応援制度」の登録状況

ア 「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録状況

	既に登録している	登録を希望する	登録を検討する	興味はあるが登録しない	興味が無いので登録しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	102	5	183	361	296	947	43	990
令和元年度	96	3	194	333	290	916	46	962

イ 「育メン休暇応援制度」の登録状況

	既に登録している	登録を希望する	登録を検討する	興味はあるが登録しない	興味が無いので登録しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	20	3	185	382	336	926	64	990
令和元年度	16	5	197	351	333	902	60	962

2 仕事と介護の両立

(1) 仕事と介護の両立支援における労働協約、就業規則等の明文化状況

	明文化している	していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	640	329	969	21	990
令和元年度	653	300	953	9	962

(2) 介護理由による退職者の状況

	いた	いまい	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	77	855	50	982	8	990
令和元年度	93	810	54	957	5	962

(3) 独自の介護休業(上乗せ措置を含む)等制度の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	150	825	975	15	990
令和元年度	130	818	948	14	962

(4) 介護休業取得期間

(単位:人)

	女性							男性						
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	従業員数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	従業員数
平成30年度	18	11	16	1	0	1	47	3	2	3	1	0	0	9
令和元年度	40	14	15	4	4	1	78	13	6	3	1	1	4	28

(5) 介護休業制度に関連した課題(複数回答)

	代替要員の確保が困難	他の従業員の負担が増える	利用率が低い	制度利用者が復職した後の代替要員の処遇	事業所の経済的負担が大きい	
平成30年度	590	437	264	178	55	
令和元年度	557	449	248	153	62	
	復職率が低い	休業中・復職後の能力維持が困難	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	63	53	41	848	142	990
令和元年度	57	41	45	836	126	962

3 仕事と治療の両立

「Team(チーム)がんで対策ひろしま」の認知状況

	知っている	詳しくは知らないが、 聞いたことはある	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	57	304	619	980	10	990
令和元年度	62	276	617	955	7	962

4 ダブルケア

(1) ダブルケア理由による退職者の状況

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	3	907	71	981	9	990
令和元年度	5	888	64	957	5	962

(2) 現在ダブルケアに直面している従業員の状況

	いる	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	21	770	194	985	5	990
令和元年度	21	767	169	957	5	962

Ⅲ 働き方改革

1 年次有給休暇

年次有給休暇の取得状況

	対象事業所数	取得対象者数	付与日数	取得日数	付与日数の平均	取得日数の平均	取得率
平成27年度	585	39,972	633,381	296,378	15.8	7.4	46.8%
平成28年度	675	51,934	815,041	377,642	15.7	7.3	46.3%
平成29年度	550	33,465	542,565	251,384	16.2	7.5	46.3%
平成30年度	810	47,016	739,941	345,515	15.7	7.3	46.7%
令和元年度	834	47,140	735,628	367,227	15.6	7.8	49.9%

2 働き方改革の取組

(1) 働きやすい職場づくりや業務改善などの取組について

ア 働きやすい職場づくりや業務改善などの意義

	大いにあると思う	少しはあると思う	意義があるとは思わない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	426	401	23	101	951	39	990
令和元年度	414	398	37	84	933	29	962

イ 働きやすい職場づくりや業務改善などの具体的な取組 (複数回答)

	休暇の取得促進	残業時間の削減	業務改善(業務プロセスや業務内容の見直し、従業員のスキルアップなど)	従業員の意識改善・研修等	女性・高齢者など多様な人材の活用	仕事と育児・介護などの両立
平成30年度	410	509	446	333	318	285
令和元年度	591	542	428	310	265	252
	時間や場所についての多様な働き方(短時間勤務、時差出勤、テレワークなど)	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	162	16	74	959	31	990
令和元年度	154	13	35	940	22	962

ウ 働きやすい職場づくりや業務改善などの方針・目標 (複数回答)

	従業員に対し、口頭・メール・社内報・イントラネットなどで周知している	定期的に見直しを行っている	企業理念や経営計画などに盛り込まれている	経営者層、人事労務部署などが何らかの社内文書で定めている	具体的な数値目標がある
平成30年度	414	164	183	114	94
令和元年度	482	162	149	112	112
	国・県・市町などに提出する書類の中で定めている(次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画など)	そもそも方針・目標と言えるものがない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	125	225	927	63	990
令和元年度	109	183	901	61	962

エ 働きやすい職場づくりや業務改善などの主な推進役

	①人事労務部署	②部署横断的な組織	③経営者層(社長・役員等)	特定の推進担当者(①～③を除く)	その他	推進役はいない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	156	30	453	45	24	172	880	110	990
令和元年度	179	45	435	38	20	128	845	117	962

オ 働きやすい職場づくりや業務改善などの従業員の意識・意見の把握方法（複数回答）

	従業員への個別ヒアリング	相談窓口の設置	従業員アンケート	労働組合（又は労働者の代表）との話し合い	事業所内に意見を伝えられる目安箱等の設置	その他	把握していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
平成30年度	526	116	104	80	36	121	156	945	45	990
令和元年度	511	127	91	70	36	136	136	914	48	962

(2) 働き方改革に取り組み始めてからの経過期間

	5年以上	2～4年	1年	取り組み始めたばかり	今後取り組み予定・取組を検討中	取組む予定はない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
平成30年度	154	211	80	157	195	103	900	90	990
令和元年度	132	191	100	290	155	43	911	51	962

(3) 働きやすい職場づくりや業務改善などの取組を進める際の課題（複数回答）

	業務量に対する適正要員の確保	従業員の意識改革や理解促進	管理職の意識改革や理解促進	社内コミュニケーションの円滑化	取組方法・ノウハウ不足	勤務管理の複雑化や運用の負担	取組に関する方針や目標の明確化	設備や制度導入のコスト負担
平成30年度	479	451	276	296	244	163	262	171
令和元年度	476	437	306	253	200	189	181	171
	就業規則等の変更手続の負担	社会的機運や取引先の理解不足	取組を進めにくい社内の雰囲気	その他	課題はない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
平成30年度	97	72	86	20	32	943	47	990
令和元年度	107	98	84	22	38	931	31	962

3 その他

(1) 「広島県働き方改革実践企業認定制度」の認知状況

	制度を知っており、令和元年度中の申請を予定している（もしくは既に認定を受けている）	制度を知っており、いずれ申請したいと考えている	制度は知っているが、関心がない（申請の予定はない）	制度について、聞いたことがない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
平成30年度	14	129	339	486	968	22	990
令和元年度	42	134	301	466	943	19	962

(2) サイト（働き方改革・女性活躍発見サイトHint！ひろしま）の認知状況

	サイトを知っており、参考になっている	サイトを知っており、閲覧したことがある	サイトは知っているが、閲覧したことはない	サイトについて、聞いたことがない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
平成30年度	13	62	190	704	969	21	990
令和元年度	29	77	191	651	948	14	962

(3) 「イクボス」及び「イクボス同盟ひろしま」の認知状況

	両方とも知っている	「イクボス」は知っているが「イクボス同盟ひろしま」は知らない	両方とも知らない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
平成30年度	107	398	467	972	18	990
令和元年度	126	341	480	947	15	962

(4) 「イクボス」の事業所内での推進状況

	推進している（管理職研修の実施等）	社内に周知したことはあるが、推進していない	推進する意義を感じていない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
平成30年度	28	213	568	809	181	990
令和元年度	37	213	557	807	155	962

IV ハラスメント対策

1 セクシャルハラスメント

(1) 職場におけるセクシャルハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	12	15	909	936	54	990
令和元年度	9	27	891	927	35	962

(2) セクシャルハラスメント対策の有無

	講じている	講じていない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	388	440	828	162	990
令和元年度	427	396	823	139	962

(3) セクシャルハラスメント対策の内容 (複数回答)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	行為者に対する懲戒処分の明文化		
平成30年度	266	194	168	143	114	111		
令和元年度	291	193	180	139	122	113		
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	研修会の開催	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	
平成30年度	100	86	64	92	60	9	388	
令和元年度	95	89	87	81	69	3	427	

2 パワーハラスメント

(1) 職場におけるパワーハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	31	74	832	937	53	990
令和元年度	43	93	793	929	33	962

(2) パワーハラスメント対策の有無

	講じている	講じていない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	381	460	841	149	990
令和元年度	428	412	840	122	962

(3) パワーハラスメント対策の内容 (複数回答)

	就業規則等による方針の明文化	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談窓口の設置	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)		
平成30年度	224	182	177	143	127	100		
令和元年度	246	206	183	140	132	107		
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	行為者に対する懲戒処分の明文化	研修会の開催	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	
平成30年度	109	105	71	93	59	11	381	
令和元年度	99	98	90	79	67	5	428	

3 マタニティハラスメント

(1) 職場におけるマタニティハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	2	4	926	932	58	990
令和元年度	1	5	914	920	42	962

(2) マタニティハラスメント対策の有無

	講じている	講じていない	対象事業所数	無回答	(全合計)
平成30年度	275	532	807	183	990
令和元年度	304	505	809	153	962

(3) マタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	行為者に対する懲戒処分の明文化		
平成30年度	162	137	135	113	92	81		
令和元年度	179	141	132	97	91	72		
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	研修会の開催	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	
平成30年度	79	72	46	74	38	8	275	
令和元年度	70	69	68	60	55	2	304	

4 パタニティハラスメント

(1) 職場におけるパタニティハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	1	4	913	918	72	990
令和元年度	0	0	916	916	46	962

(2) パタニティハラスメント対策の有無

	講じている	講じていない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	210	583	793	197	990
令和元年度	230	567	797	165	962

(3) パタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信		
平成30年度	109	105	112	91	72	65		
令和元年度	120	106	101	77	71	60		
	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	行為者に対する懲戒処分の明文化	研修会の開催	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	
平成30年度	58	56	33	57	28	5	210	
令和元年度	53	52	51	46	42	2	230	

V 雇用

1 障害者

(1) 障害者の雇用実績

事業所規模	雇用している	雇用していない	対象事業者数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	281	699	980	10	990
令和元年度	290	664	954	8	962
10～29人	66	401	467	1	468
30～49人	37	178	215	3	218
50～100人	58	68	126	3	129
101人～300人	89	15	104	1	105
301人以上	40	2	42	0	42

(2) 障害者雇用を進める上での課題（複数回答）

	適当な業務がない	体調不良時の対応に不安	業務遂行援助者・相談員等の配置が困難	障害特性について理解不足で不安	設備・施設・機器の改善コスト	
平成30年度	622	212	241	208	163	
令和元年度	588	248	216	184	158	
	従業員の理解不足	勤務時間への配慮が難しい	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	123	109	45	896	94	990
令和元年度	121	102	47	908	54	962

(3) 障害者雇用に関する相談支援機関の活用状況

	活用している	活用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	83	887	970	20	990
令和元年度	88	857	945	17	962

2 高齢者

(1) 高齢者(65歳以上)の雇用状況

ア 高齢者の雇用状況【正社員】

	雇用している	現在雇用していないが、今後検討する	現在も今後も雇用する予定がない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	444	180	197	821	169	990
令和元年度	405	210	202	817	145	962

イ 高齢者の雇用状況【非正規社員（契約社員、パート、アルバイト等）】

	雇用している	現在雇用していないが、今後検討する	現在も今後も雇用する予定がない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	571	111	114	796	194	990
令和元年度	571	136	115	822	140	962

(2) 高齢者雇用者に期待する役割・能力（複数回答）

	技術・技能、ノウハウの活用	若い従業員への技術・ノウハウ等の伝達	従業員の補助	軽作業等の高齢者に適した業務での活用	時間外(早朝・夕方以降)での活用	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	620	454	394	215	102	34	866	27	893
令和元年度	565	399	352	258	92	27	835	33	868

3 外国人

(1) 外国人の雇用状況

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	200	755	955	7	962

ア 外国人の雇用形態 (複数回答)

	技能実習	留学生アルバイト	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	101	25	94	198	2	200

イ 外国人を雇用していない事業所の今後の受入予定 (複数回答)

	技能実習の受入を検討中	特定技能の受入を検討中	留学生アルバイトの受入を検討中	その他	受入ニーズなし	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	45	42	30	63	490	645	110	755

4 若年者

(1) 若年者(20歳代～40歳代)の人材確保状況【年代別、雇用形態ごと】

ア 若年者の人材確保【正社員】

		確保できている	やや不足している	不足している	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
20歳代	平成30年度	219	252	450	921	69	990
	令和元年度	240	233	423	896	66	962
30歳代	平成30年度	281	288	351	920	70	990
	令和元年度	292	264	340	896	66	962
40歳代	平成30年度	470	210	231	911	79	990
	令和元年度	475	193	222	890	72	962

イ 若年者の人材確保【契約社員(フルタイム)】

		確保できている	やや不足している	不足している	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
20歳代	平成30年度	200	80	208	488	502	990
	令和元年度	202	81	213	496	466	962
30歳代	平成30年度	209	97	178	484	506	990
	令和元年度	210	102	183	495	467	962
40歳代	平成30年度	244	85	152	481	509	990
	令和元年度	250	95	153	498	464	962

ウ 若年者の人材確保【パート・アルバイト】

		確保できている	やや不足している	不足している	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
20歳代	平成30年度	253	151	245	649	341	990
	令和元年度	248	133	273	654	308	962
30歳代	平成30年度	274	162	222	658	332	990
	令和元年度	269	152	234	655	307	962
40歳代	平成30年度	321	147	190	658	332	990
	令和元年度	331	142	185	658	304	962

(2) 若年者(20歳代~40歳代)の人材不足の理由【雇用形態ごと】

ア 若年者の人材不足の理由【正社員】

	応募者が少ない	採用条件に合う人材が少ない	採用してもすぐに離職する	今以上の人件費をかけられない	採用活動のための人材・時間が少ない	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	538	178	112	98	24	14	717	38	755
令和元年度	499	170	104	85	11	16	711	8	719

イ 若年者の人材不足の理由【契約社員(フルタイム)】

	応募者が少ない	採用条件に合う人材が少ない	今以上の人件費をかけられない	採用してもすぐに離職する	採用活動のための人材・時間が少ない	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	196	60	41	26	7	11	281	26	307
令和元年度	233	63	49	33	7	19	311	7	318

ウ 若年者の人材不足の理由【パート・アルバイト】

	応募者が少ない	採用条件に合う人材が少ない	採用してもすぐに離職する	今以上の人件費をかけられない	採用活動のための人材・時間が少ない	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	290	67	57	29	7	13	371	65	436
令和元年度	338	81	59	40	5	13	426	10	436

(3) 第二新卒の採用状況

	採用している	採用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	312	636	948	42	990
令和元年度	344	578	922	40	962

(4) 第二新卒の今後の採用予定

	より積極的に採用したい	現状と同様に採用したい	現状よりは採用を抑えたい	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	123	175	9	307	5	312
令和元年度	115	212	8	335	9	344

(5) 第二新卒の採用に消極的な事業所の今後の採用予定

	今後、積極的に採用したい	引続き、消極的である	未定	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	216	49	333	598	38	636
令和元年度	200	52	290	542	36	578

(6) 第二新卒を採用するメリット

	時期を問わず採用できる	キャリア人材より社風や制度になじみやすい	優秀な若手人材が採用できる	新卒採用に比べて育成コストが抑えられる	新卒採用の補填ができる	将来性があり、長く働くことができる	事業所の規模や知名度より仕事内容や社風を重視する人材が多い	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	289	17	57	23	52	77	13	30	558	432	990
令和元年度	305	18	55	24	44	84	18	30	578	384	962

5 大学生等のインターンシップ

(1) インターンシップの受入実績

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	146	822	968	22	990
令和元年度	147	801	948	14	962

(2) インターンシップの受入時期

	8～9月	10～11月	12～1月	2～3月	その他	対象事業数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	78	14	8	14	15	129	17	146
令和元年度	76	14	7	26	15	138	9	147

(3) インターンシップの受入期間

	1日	2～3日	1週間	1週間超～ 2週間	2週間超～ 1か月	1か月超	対象事業 所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	22	31	45	19	5	13	135	11	146
令和元年度	30	33	37	23	8	7	138	9	147

(4) インターンシップの課題

	事業所内の 受入体制	受入プログラ ム作成	学生の資質	応募者が 少ない	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	51	29	18	25	4	127	19	146
令和元年度	35	25	19	45	5	129	18	147

(5) インターンシップを受け入れていない理由（複数回答）

	事業所内の受 入体制が整 わない	必要性を感じ ない(採用予 定がない等)	受入プログラ ム作成が困難	過去に受け入 れたが現在 止めている	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	289	248	123	34	112	701	121	822
令和元年度	296	217	130	33	93	667	134	801

(6) 今後のインターンシップの受入予定

	受け入れを検討中	今後も受け入れる つもりがない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	238	401	639	183	822
令和元年度	228	382	610	191	801

(7) インターンシップ参加者の採用実績

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	139	809	948	42	990
令和元年度	119	815	934	28	962

6 非正規社員の処遇改善等

(1) 無期転換ルールの認知状況

	知っており 内容も理解している	知っているが内容は よくわからない	知らない	対象事業者数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	511	192	242	945	45	990
令和元年度	521	202	220	943	19	962

(2) 無期転換ルールの周知状況

	周知している	周知していない	対象となる非正規 社員が存在しない	対象事業者数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	275	211	462	948	42	990
令和元年度	313	175	450	938	24	962

(3) 非正規社員の処遇改善等の取組（複数回答）

	正社員への 転換(短時間・ 勤務地限定正社員 等への移行を含む)	キャリアア ップ(自己 啓発支援、社 内教育訓練等)	正社員との 格差是正(賃 金、一時金、 退職金、健 康管理、福 利厚生等)	社会保険 適用に向け た所定労働 時間の拡大	派遣社員 の自社社員 への採用	その他	特記ない	対象事業 所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	290	162	130	124	119	35	270	736	254	990
令和元年度	331	168	158	131	126	32	275	786	176	962

(4) 非正規社員の処遇改善等の取組実績（複数回答）

	正社員への 転換(短時間・ 勤務地限定正社員 等への移行 を含む)	キャリアア ップ(自己啓 発支援、社 内教育訓練 等)	正社員との 格差是正(賃 金、一時金、 退職金、健 康管理、福 利厚生等)	社会保険適 用に向けた 所定労働時 間の拡大	派遣社員 の自社社員 への採用	その他	対象事業 所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	213	143	112	105	87	24	387	603	990
令和元年度	252	142	133	109	95	20	426	536	962

(5) 正社員・限定正社員への登用制度の有無

	有	無	制度としてはな いから適任者がい れば随時実施 している	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
平成30年度	220	303	346	69	938	52	990
令和元年度	225	304	347	57	933	29	962

VI 行政への要望

行政への要望（複数回答）

	保育所、学童保育の充実	事業主に対する助成制度(財政的支援)の拡充	労働者に対する助成制度(財政的支援)の拡充	育児・介護休業制度の充実	介護施設等介護サービスの充実	
令和元年度	416	408	291	261	249	
	雇用や労働に関する情報の提供	ファミリー・サポート・センター(地域において育児や介護の援助を受けた人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織)の設置・充実	完全週休2日制の普及啓発	職業指導・職業訓練の充実	若者の職場定着に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	労働者を対象とした相談体制の整備
令和元年度	167	132	110	90	86	70
	男女平等な雇用・労働条件の確保のための啓発強化	社員の定着率向上のためのアドバイザー等の派遣	事業主の意識啓発	就業環境改善に対する理解促進のための、事業主等を対象とした講習会の実施	高齢者の継続雇用に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	県HP等を活用した働きやすい環境整備に関する先進事例紹介
令和元年度	64	62	60	53	47	33
	女性の職場定着や登用に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	障害者の職場定着に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	27	24	59	895	67	962